

市政を問う！ 一般質問

中山自治支援センターの整備について

問

総合計画では、中山地域事務所・中山公民館は、老朽化により、建て替えが計画されている。土地の有効利用の面からも、両方の機能を併せ持った総合福祉センター的な施設と記憶している。一日も早い実現を望む。現在想定されている名称、規模、今後の建設工程について問う。

答

中村市長

老朽化の大変著しい中山地域事務所と中山地区公民館の改築にあわせ、現有機能のほか、昨年6月に発足した住民

田中 弘 議員



中山地区公民館

自治組織「されだに」を初めとする行政と連携、協働しながら地域づくりをしていく団体等の住民活動の拠点機能も新たに加え、複合型の施設整備を計画している。具体的には現段階では、地域事務所・地区公民館・保健センター・児童クラブの現有機能に自治支援センターが付加された施設になると考えている。いずれにしても、建設計画段階では、地域住民の意見を広く聞きながら行っていきたい。

なお、看板については、複合施設の構想であり、おのずと複数の看板になると思っているが、その名称や規模、今後の建設工程については、明確に申し上げることができない。時期としては、できるだけ早くという意味で、21年早々に検討委員会を立ち上げ、進めていきたいと考えている。

有害鳥獣駆除対策について

問

最近特にイノシシが増え、農作物の被害が増大している。被害を少なくするには、個

答

中村市長

体の削減を図るのが大事と思う。有害駆除期間は、駆除事業補助金により買上げをしている。農業振興のために今以上の政策を、捕獲器の導入、狩猟期間中においても捕獲買上げの補助ができないか問う。

約2億円、本市では約2600万円に上っている。この有害鳥獣対策については、電気牧柵等の設置による被害防止策と併せて、捕獲による個体数の調整を図ることが重要で、現在県並びに市の補助事業による有害鳥獣駆除事業を実施しており、農作物の被害軽減に努めているところである。

この事業は、猟期外に駆除した有害鳥獣の買上経費として、イノシシについては、銃器、くくりわな等で1頭当たり2万円、箱わなで1万円の補助を行っている。

猟期中の補助については、駆除許可も必要なく、県が策定するイノシシ適正管理計画において、猟友会も県・市・町の有害鳥獣駆除等の施策に連携協力をいただくことになっているため、無償で捕獲協力をいただいているのが現状である。

近隣市町でも補助は行っていないため、今後県内他市町の見ながら検討させていきたいと思います。また、捕獲器材の導入については、20年度設立した市鳥獣害防止総合対策協議会において国の補助を受け、21年度

答

産業経済課長

箱わなの補助を国へ要望しているが、補助率が100%ということと、市内の猟友会とも相談し、12基を予定している。これには当然免許が必要であるため、取得について1人当たり1万円程度の受講料、20名分程度を補助する予定である。



イノシシ用の捕獲器